



内閣府
沖縄総合事務局



働き方改革・生産性向上推進運動 発足式について

平成29年10月19日
沖縄総合事務局
沖縄労働局

沖縄総合事務局及び沖縄労働局は、県内中小企業・小規模事業者の「働き方改革」「生産性向上」の積極的な取り組みを支援するため、沖縄県、県内経済団体、支援機関、士業団体とともに各機関の総力を結集し、機運の醸成や草の根支援を方針とした「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開します。

平成29年11月22日に、「働き方改革・生産性向上推進運動発足式」を開催しますので、お知らせします。

＜働き方改革・生産性向上推進運動 発足式＞

日 時：平成29年11月22日（水）10：00～12：00

場 所：ザ・ナハテラス アダン

（沖縄県那覇市おもろまち2-14-1）

来場者：県内経済団体、支援機関、士業団体、中小企業者、行政機関等（約100名）

内 容：（1）趣旨説明

発起人代表 沖縄総合事務局長 能登 靖
沖縄労働局長 待鳥 浩二

（2）施策説明

中小企業庁、沖縄労働局

（3）県内企業による事例発表

【働き方改革・生産性向上推進運動】

➤ 目 的

県内中小企業・小規模事業者が、働き方改革の意義を認識し、その実行に向けた生産性向上の積極的な取り組みを支援するため、官民協調による「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開し、経営力の向上や雇用の質を高め、もって沖縄経済の持続的発展に寄与することを目的とする。

➤ 発起人機関（18機関）※平成29年10月19日時点

沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県

沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県銀行協会、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄県税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、沖縄県社会保険労務士会、高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部（ポリテクセンター沖縄）

＜お問い合わせ先＞

沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 長嶺、鶴見

TEL：098-866-1755

沖縄労働局雇用環境・均等室 嘉数

TEL：098-868-4403

【背景】

- ・一億総活躍社会の実現のためには、女性や高齢者等の労働力化の制約要因をなくす等の「働き方改革」が必要
- ・沖縄では、若年者の育成・定着、非正規労働者の正社員化など雇用の質の向上が必要
- ・沖縄では、全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにあり、生産性向上が課題
- ・働き方改革に取り組み雇用環境の改善、雇用の質の向上、生産性の向上に繋げることにより、賃金の上昇、企業の成長、地域社会の持続的発展を図る

沖縄の中小企業・小規模事業者の経営者の意識改革を図り、「働き方改革」・「生産性向上」に積極的な取り組みを促すために、機運の醸成や草の根支援を方針とした官民協働の支援体制が必要

「働き方改革・生産性向上推進運動」の展開

沖縄総合事務局

沖縄労働局

沖縄県

支援機関

経済団体

土業団体

【運動内容】

- ・働き方改革・生産性向上に係る普及啓発活動（成功事例PR、経営力向上計画等）、相談支援体制の強化
- ・支援機関・団体による施策の連携（相談会・セミナーの共同実施、各種助成金、融資制度の周知等）
- ・マニュアル・成功事例集、施策ガイドブックの作成・活用、メルマガの発信
- ・IT活用支援



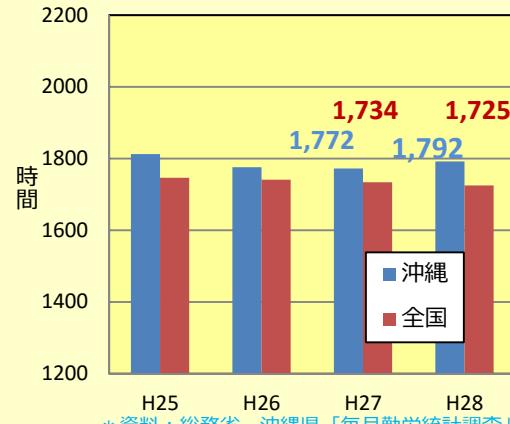
連携

沖縄県雇用対策推進協議会
沖縄県働き方改革等検討会議

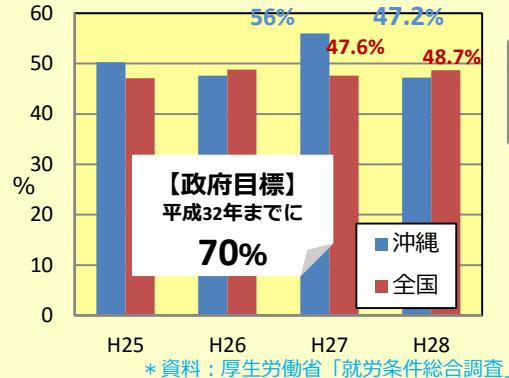
「働き方改革」の推進に向けた取り組みについて

1. 働き方をめぐる沖縄の現状

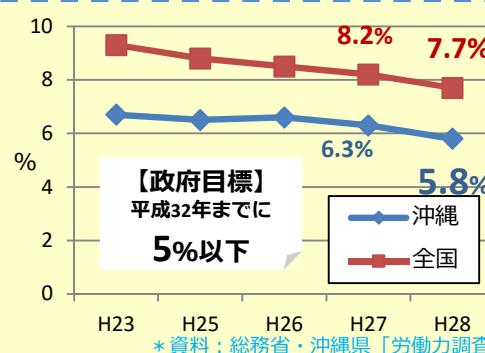
①年間総実労働時間は全国より長い



③年次有給休暇取得率は減少



②週の実労働時間60時間以上の雇用者の割合は5%台に推移



④非正規労働者の割合は高い水準

	非正規割合	うち若年者
沖縄	44.5%	50.4%
全国	38.2%	35.3%

* 資料：総務省「就業構造基本調査」（平成24年）

⑤常用労働者の賃金水準は全国平均の8割

年	沖縄	全国
平成28年	251,8千円	315,6千円

* 資料：総務省・沖縄県「毎月勤労統計調査」（平成28年）

2. 働き方をめぐる沖縄の課題

1 長時間労働の抑制

3 正規雇用の拡大

2 休暇の取得促進

4 賃金水準の向上



3. 「働き方改革」の実現に向けた取り組みの方向性

地域の実情・企業の実情に応じた自主的な取組の推進



優秀な人材の確保・定着

仕事と生活の調和

女性の活躍推進

労働生産性の向上

4. 沖縄労働局の主な推進プラン・支援

長時間労働の抑制に向けた法規制の執行強化

各種休暇の取得促進

健康経営宣言等の促進

「沖縄県正社員転換・待遇改善実現プラン」の推進

多様な正社員の導入支援

助成金による支援

仕事と家庭の両立の推進

最低賃金引き上げに向けた中小企業支援事業

働き方・休み方改善コンサルタントの派遣

沖縄県の労働生産性 —全産業において最下位レベル—



内閣府
沖縄総合事務局

沖縄県の労働生産性は、「電気・ガス・水道業」を除いたすべての産業において、全国平均を下回っている。

図表1：沖縄県の労働生産性は都道府県別で最下位レベル

全産業	農林漁業	建設業	製造業	運輸業	卸業・小売業	宿泊業・飲食サービス業	医療・福祉	その他サービス業
46位	43位	37位	47位	47位	36位	46位	41位	43位

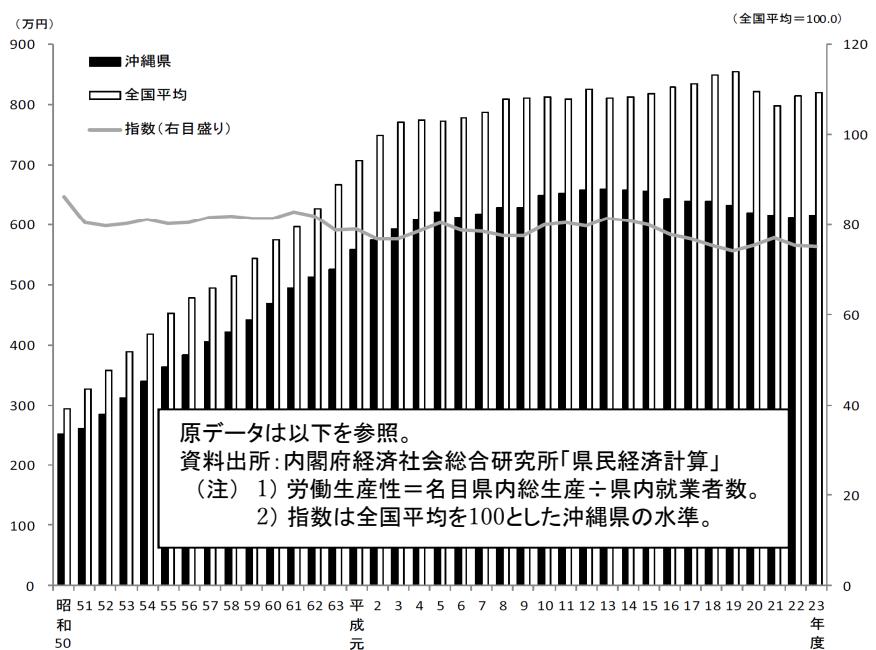
図表2：沖縄県の労働生産性はほとんど全国平均を下回っている

	沖縄県	全国	沖縄県-全国
A～B農林漁業	1.76	2.77	-1.01
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	5.41	6.71	-1.29
D建設業	3.26	4.50	-1.24
E製造業	3.12	6.07	-2.94
F電気・ガス・熱供給・水道業	15.67	14.20	1.46
G情報通信業	5.46	9.09	-3.63
H運輸業, 郵便業	2.69	4.79	-2.10
I卸売業, 小売業	3.37	4.70	-1.33
J金融業, 保険業	8.16	12.94	-4.78
K不動産業, 物品販賣業	3.44	6.77	-3.34
L学術研究, 専門・技術サービス業	3.42	7.86	-4.45
M宿泊業, 飲食サービス業	1.52	1.77	-0.26
N生活関連サービス業, 娯楽業	3.08	3.17	-0.08
O教育, 学習支援業	2.86	3.99	-1.13
P医療, 福祉	3.97	4.59	-0.62
Q複合サービス事業	3.94	4.83	-0.89
Rサービス業（他に分類されないもの）	2.11	3.08	-0.98

※労働生産性 = 付加価値額（百万円） ÷ 従業者数（人）

（出所）総務省「経済センサス活動調査・2012（平成24）年」より作成
※正職員とパート・アルバイトの労働時間の違いなどは考慮されていない

図表3：沖縄県の労働生産性は全国平均との差が拡大傾向



沖縄の産業構造

—サービス業が全体の約8割を占める—

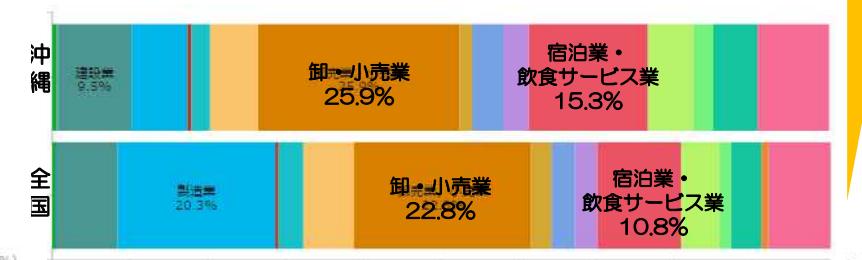
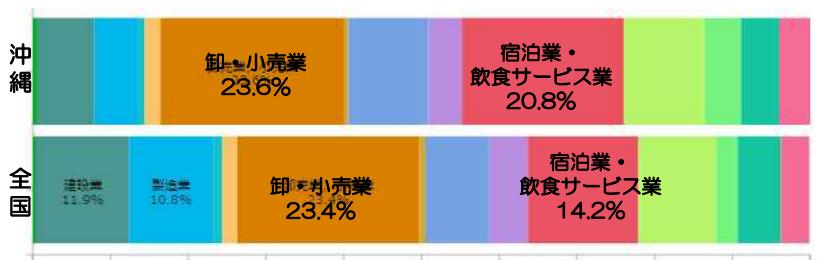
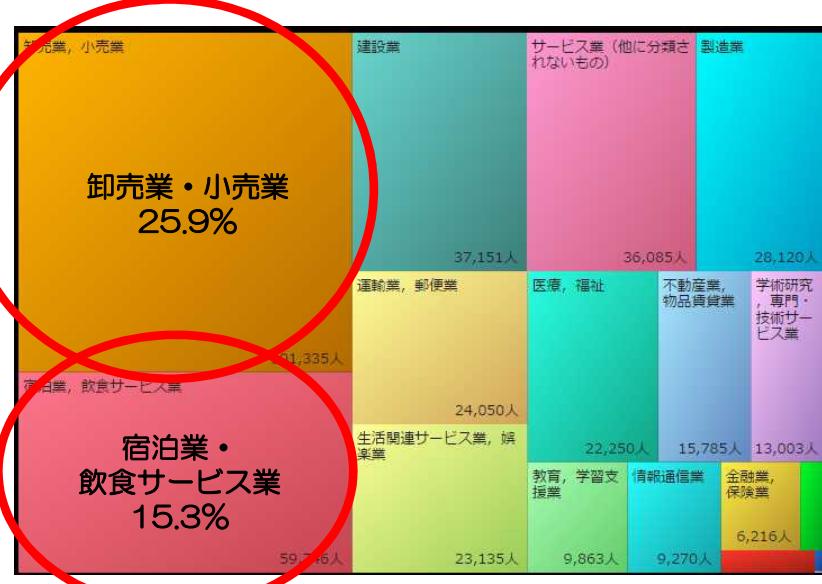
- 沖縄の産業別就業者数は、第1次産業：4.5%、第2次産業：15.5%、第3次産業：78.5%。（H27年）
- 産業別県内総生産は、第1次産業：1.5%、第2次産業：13.9%、第3次産業：84.4%。（H25年度）

資料：沖縄県経済の概況（内閣府沖縄総合事務局）

2014年企業数（企業単位）



2014年就業者数（企業単位）



■企業数（49,503社）

卸売業・小売業
→ 11,691社 (23.6%)
宿泊業・飲食サービス業
→ 10,301社 (20.8%)
チャレンジプログラム対象7分野
→ 25,394社 (51.3%)

■従業員（390,516人）

卸売業・小売業
→ 101,335人 (25.9%)
宿泊業・飲食サービス業
→ 59,746人 (15.3%)
チャレンジプログラム対象7分野
→ 207,381人 (53.1%)

※チャレンジプログラム対象7分野：運輸、医療、介護、保育、飲食、宿泊、卸・小売
(サービスチャレンジプログラム2015)

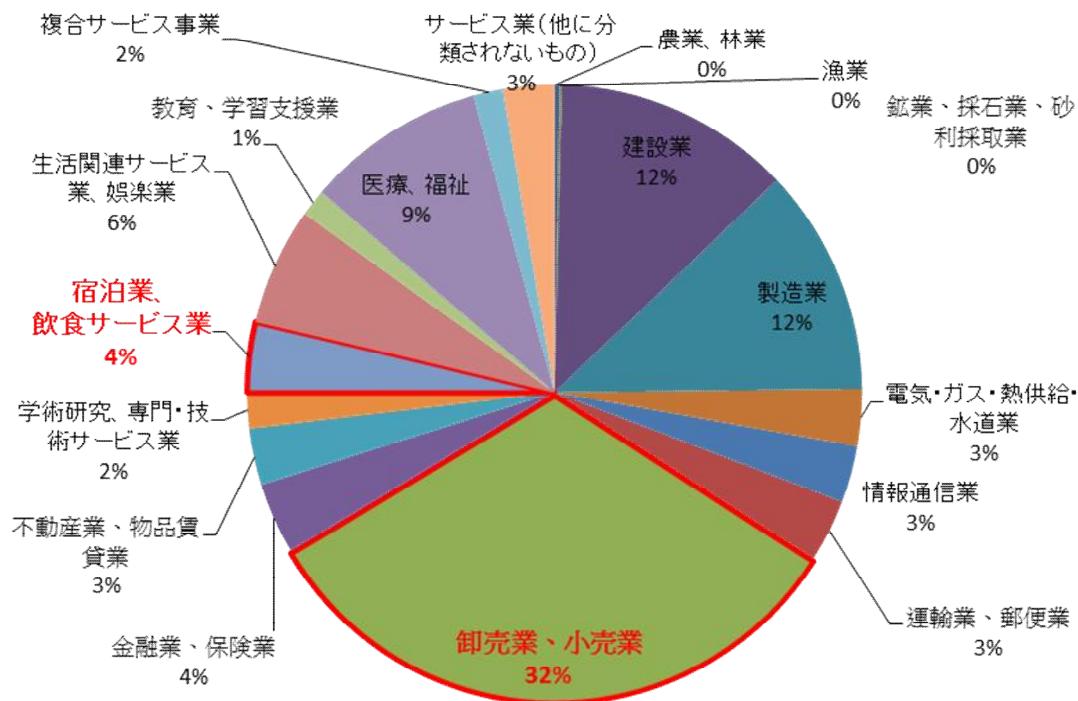
- 企業数・従業員数共に、サービス産業の割合が高い。
- 特に卸・小売業、宿泊業・飲食サービス業が合計で40%を越える。

沖縄の産業構造

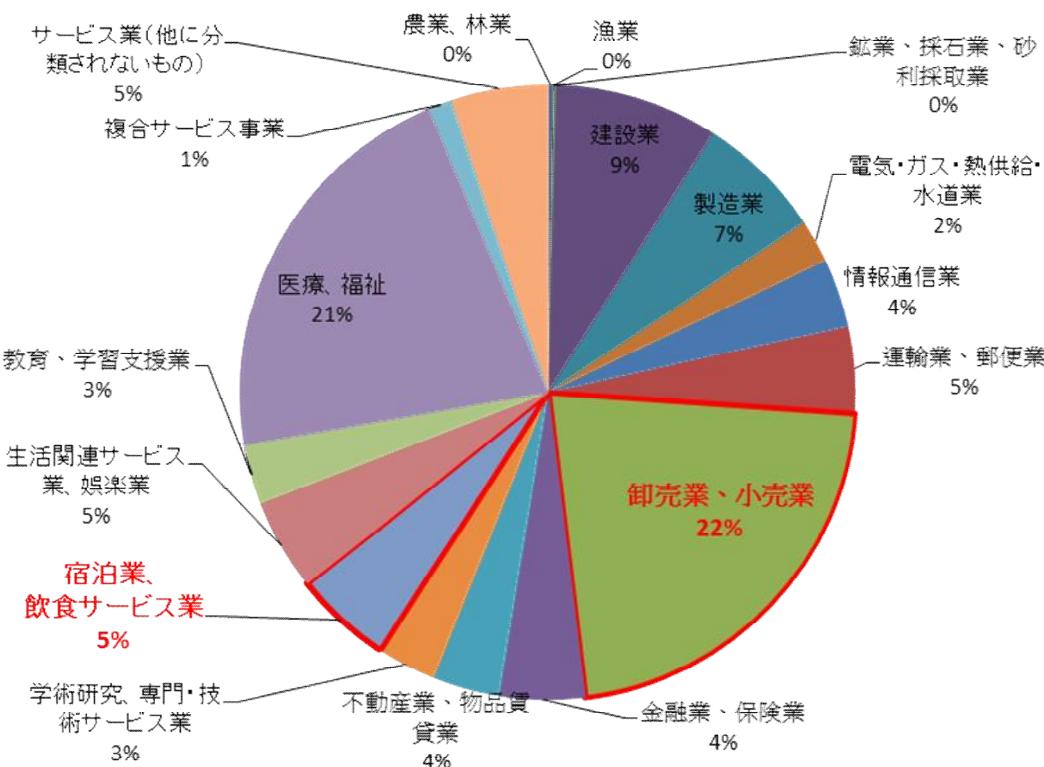
一付加価値額における宿泊業、飲食サービス業の割合は5%一

■付加価値額：売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

2012年売上高



2012年付加価値額



➤ 売上高、付加価値額では、宿泊業・飲食サービス業が全体に占める割合は大幅に減り、売上高は4%、付加価値額は5%となっている。